

2014年3月12日 全3頁

ウクライナはキューバ危機の再来となるのか？

ドイツ・中国では仲裁は困難か

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 19

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 菅野泰夫

[要約]

- ロシア軍によるクリミア半島制圧を受けて、クリミア自治共和国のロシア帰属を問う住民投票が3月16日に実施されることとなった。今回の住民投票は、クリミア自治共和国の人口の6割がロシア系住民であるため、ロシアへの帰属を選択することがほぼ確実となっている。米国および現ウクライナ暫定政権は、今回の投票結果を認めないことを既に表明しているが、ロシア側も譲歩する姿勢を崩していない。
- 西側諸国は今回の住民投票の結果を無効として、新たに段階的な制裁を検討しているが、その内容は若干迫力に欠ける印象を受ける。EUによる制裁内容が弱腰である理由のひとつとして、ロシア側が（制裁の報復として）輸出するガス価格の引き上げに踏み切る公算が高いことが挙げられる。足下、欧州ではロシア産の天然ガスの輸入量を急増させており、結果的に、商品市場の価格は高騰しCTA等のヘッジファンドの格好のターゲットとなりつつある。
- 3月16日のクリミア住民投票以降は、本格的に制裁とその報復が繰り返されるなど、さらなる両国間の関係悪化が懸念されている。このままでは、ロシア・米国の関係は、米ソ冷戦の緊張が、核戦争の瀬戸際までいったキューバ危機（1962年）以来の悪化となる可能性も否定できない。両国首脳が過去の冷戦を再認識した上で、冷静な対応が求められることは言うまでもないであろう。

1. クリミア住民投票の決着は長期化が予想される

ロシア軍によるクリミア半島制圧を受けて、クリミア自治共和国のロシア帰属を問う住民投票が3月16日に実施されることとなった¹。クリミア自治共和国は、人口の6割がロシア系住民であるため、住民投票を実施する前から結果は予想でき、ロシアへの帰属を選択することがほぼ確実といわれている。一方で、米国および現ウクライナ暫定政権は、今回の投票結果を容認

1 3月30日から前倒しが決定。

しない姿勢を既に表明しており、住民投票の代替としてウクライナ全体での投票を行いクリミア半島の真の独立を問うこととしている。ただし、ウクライナ全人口の5%に満たないクリミア自治共和国の意見が、そこに住まない残りのウクライナ国民による投票結果に反映されるかは疑問ともいえる²。双方とも今回の住民投票の結果を受けた後の着地点を模索しない限り、解決への道のりも長期化することが予想される。

また、西側諸国は今回の住民投票の結果を無効として、新たに段階的な制裁を検討しているが、その制裁内容は、若干迫力に欠ける印象も受ける。米国からは今回の政変に加担したロシアの一部当局者を対象とした米国へのビザ発給停止や資産凍結（プーチン大統領は除外）、EUからは2~4日間の観光ビザなしでの渡航自由化協議の停止（あくまでも“将来”のビザ自由化の協議が対象³）など、本格的な制裁措置とは言い難く、弱腰な対応が目立つともいえる。第2、第3の段階的な制裁内容も本質を突くものは多くなく、むしろロシア側への配慮が見られるようにも感じる。

2. ロシア側の報復の前にロシア産天然ガスの輸入を急増

EUによる制裁内容が弱腰である理由のひとつとして、欧州が輸入するロシア産天然ガスの大部分がウクライナ経由であることも挙げられる。プーチン大統領は、米国およびEUの制裁に対して、たとえ段階的なものでも、全面報復をすとの強気の姿勢を崩していない。恐らくEUへの報復として、ロシア側は輸出するガス価格の引き上げに踏み切る公算も高いといえよう⁴。このことを察知して、このクリミア半島のロシア軍の実効支配後、1週間で、欧州はロシア産天然ガスの輸入量を急増させている。結果的に、ボラテリティが高まったロシアの通貨・株式以上に、商品市場の価格は高騰し、CTA等のヘッジファンドの格好のターゲットとなりつつある。ただし、欧州の備蓄分も限られたものであるため、天然ガスの安定供給は短期的にしか対応できない。プーチン大統領から、一方的な制裁には報復として、西側にコストがかかると警告されていることがまさに起こりうる状態ともいえる。

3. 今後の着地点はどこに ~ウクライナはキューバ危機の再来となるのか ドイツ、中国では仲裁が困難か

3月9日、米国のケリー国務長官は、クリミア半島から兵力を撤退させないと外交的な手段がなくなる旨を、ロシアのラブロフ外務相に通達した。その一方で、米国およびNATOによる軍事介入に対してはコメントを避けているため、今後の展開は流動的ともいえる。今回のウクライナ政変の最終的な着地点を予想してみると、旧ソ連軍のアフガニスタン侵攻のように対抗派兵

2 たとえば英国では、今年の9月にスコットランドの独立を問う国民投票を実施する予定であるが、あくまでも投票権の対象はスコットランド国民としている。

3 現在、ロシア人は英国を含め西側諸国に入国するときには殆ど全ての国で観光ビザが必要であるが、このビザの停止ではない。

4 4月以降、ガスプロムはウクライナに供給するガスの優遇措置を廃止、適正価格の引き上げを発表した。

することや、NATO を含む西側諸国との全面戦争となるシナリオも想定しづらい。さらに、当然、ウクライナ暫定政権が単独で、ロシアとの武力衝突を選択することは不可能といえる。よって今後、最も考えられるシナリオとしては、第三国が仲裁に入って、ロシア・米国の双方から一定の譲歩を引き出すことが現実的であろう。

ここで仲裁役に期待されるのは中国が有力といわれている。ソチオリンピックでは西側の首脳が“同性愛者の結婚を認めない国”との理由で、開会式をボイコットした中、中国の習近平国家主席は開会式に出席をしてプーチン大統領との関係強化に努めた。今回の政変も、米国、EU の対ロシア制裁に一貫して反対を表明し、また報復措置の検討に入ったロシア側に自制を求めている。また、ロシアとの対外貿易が大きく、過去に深くかかわりがあるドイツも、制裁に対して慎重な姿勢であることは同じで仲裁役としての期待もできる。一方で、両国とも、ロシア・米国とは軍事力に差も大きく、仲裁役として成功する決定打にはならないとの意見も多い。3月9日、ロシアのプーチン大統領とメルケル首相⁵との電話会談が実施されたが、大きな進展もなく、解決の糸口は見つからなかったことは重要な事実として認識すべきであろう。

行き詰まった場合の最終的なシナリオとして、第三者である国連が仲裁に入り、一旦クリミア半島からロシア軍を撤退させ、話し合いのテーブルにつかせることを促すしかない方法はないのかもしれない。3月16日のクリミア住民投票以降は、本格的に制裁とその報復が繰り返されるなど、さらなる両国間の関係悪化が懸念されている。このままでは、ロシア・米国の関係は、米ソ冷戦の緊張が、核戦争の瀬戸際までいったキューバ危機（1962年）以来の悪化となる可能性も否定できない。当時は、ソ連がキューバ国内に中距離弾道ミサイルを配備するなど、全面对決となり、最後はフルシチョフとケネディのお互いが譲歩して第三次世界大戦の勃発を阻止することとなった。今回の米国、ロシア間の経済制裁とその報復は、最終的にお互いの軍事力の誇示に繋がりがかねない。両国首脳が過去の冷戦を再認識した上で、冷静な対応が求められることは言うまでもないであろう。

(了)

5 旧東ドイツ出身とはいえ、メルケル首相は、プーチン大統領との関係はもともと良好であったとはいえない。